

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月 9日 更新

事務事業名		農集下水道使用料決定徴収等事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	樋口 良平
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市農業集落排水処理施設条例 合志市下水道使用料減免規程	成果優先度評価結果	: ⑫
	農集	1	1	1	10224			コスト削減優先度評価結果	: -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	水道事業会計に事務(納付書作成、徴収、検針等)を委託し、農業集落排水処理施設使用料の決定(調定)及び収納に関する事務を行うものである。 農業集落排水事業の供用開始と同時に農業集落排水処理施設の運転及び維持管理も開始され、その財源確保のために農業集落排水処理施設使用料の徴収も開始された。 農業集落排水処理施設の整備は平成12年度に終了しており、農業集落排水事業の区域(市街化調整区域)は、基本的に変化は少ないが、集落内開発制度の活用等によって新たな使用者の増加も見込まれる。 平成24年度から上下水道料金徴収業務等については民間業者に委託(水道事業会計より)している。 平成25年度(4月使用分)から農業集落排水処理施設使用料の改定(18.5%)を行った。 消費税法等の改正により、平成26年4月使用分から消費税等相当額が5%から8%に引き上げられる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①下水道使用料算定に伴う検針及び調定、②納付書及び督促状・催告状の作成・発送、③量水器の管理(下水道使用料算定のみ自家水メーターなどは直接管理)、④個別徴収、過誤納付の通知、支払(還付)、⑤徴収及び検針契約事務及び報償費の算定 以上①～⑤の事務を水道事業会計に委託し、負担割合に基づき負担金を支出する。
【主な予算費目】	報償費、備品購入費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料(還付金)
【意見や要望】	・使用料の未納額が、そのまま財源の不足につながるため、議会等から徴収率の更なる向上を求められている。 ・使用者から、クレジット払いを可能にして欲しいとの要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・下水道使用料算定に伴う検針、賦課(決定)収納、量水器の管理 ・各種データ作成等について水道事業会計に委託し、必要な負担金を支払った。 ・平成25年4月からの下水道使用料改定後、調定額及び収納実績状況の分析を行った。	・下水道使用料事務委託負担金の支出事務等 ・下水道のみ量水器(自家水等)の管理 ・調定額、収納実績額等のデータ分析及び作成、電算処理事務等
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 調定額(現年度)	千円
イ 調定額(過年度)	千円
→	・下水道使用料事務委託負担金の増に伴う増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・農業集落排水処理施設使用者	(単位)
	→ ア 農業集落排水施設使用者数(世帯)
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
① 正確な農業集落排水施設使用料算定となっている。	(単位)
② 確実に使用料を納入してもらう。	→ ア 正確に決定した調定の割合
	%
	→ イ 収納率(現年度)
	%
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
①正確に決定した調定の割合をみることで、下水道使用料が正確に算定されていることを確認できると考えた。調定の誤りは起こしてはならないが、人的及び機械的遺漏も考慮して実績を元に設定した。②収納率(現年度)をみることで、確実に使用料を納めていただいているかを確認できると考えた。既に高水準にあり、経済弱者等の実情も踏まえ、わずかずつでも成果の向上をめざして設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	千円	17,418	17,485	17,500	20,789	17,500	20,000	20,000	20,000
	イ	千円	55	59	1	64	1	1	1	1
② 対象指標	ア	世帯	579	591	580	683	580	580	580	580
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	99.97	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	イ	%	99.8	99.4	99.32	99.78	99.34	99.36	99.38	99.4
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	612	813			908	908	908
		繰入金	千円				837			
	一般財源	千円			886		864			
	(A) 事業費計	千円	612	813	886	837	864	908	908	908
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	886	837	864	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	6	6	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	215	193	215	150	215	215	215	215	
(B) 人件費計	千円	868	785	875	597	875	875	875	875	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,480	1,598	1,761	1,434	1,739	1,783	1,783	1,783	

事務事業名	農集下水道使用料決定徴収等事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成24年度から上下水道料金徴収業務等について民間の事業者へ委託しており、使用料徴収を専門的に行うことでわずかでも収納率の向上を見込め、目標を達成する見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 上下水道料金の徴収については、平成24年度から民間事業者へ委託し確実な実績をあげている。収納率は高い水準で推移しているが、わずかでも向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 上水道事業と共同で事務を行っており、これ以上の統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の経費であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の人員で、他業務との兼務で実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農業集落排水処理施設使用者に対し、適正な下水道使用料を算定し相応の負担をいただいております。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 現時点で農業集落排水事業は公共性の高い事業として行政が実施しており、そのための農業集落排水処理施設使用料の調定及び収納事務を行政が行うことは妥当であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

ほとんど高水準を保っており成果も頭打ちではあるが、料金徴収業務等について民間事業者へ委託し業務を専門的に行うことで、収納率の向上につながった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>ほとんど高水準を保っており成果も頭打ちではあるが、料金徴収業務の民間事業者による専門的な対応に加え、税の徴収執行及び福祉の保護施策との連携を図り、収納率の向上対策につなげる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						